

令和2年（2020年）4月13日

## 経産省認定「地域オープンイノベーション拠点」に採択

～有機エレクトロニクスイノベーションセンターの企業連携実績が評価、  
全国9拠点、東北地区では2拠点が認定～

### 【本件のポイント】

- 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）が経済産業省「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」に採択。
- 海外・国内グローバル企業や地域企業との産学連携活動を積極的に行い、更なる展開を目指す「国際展開型」の拠点として評価・選抜された。
- 優れた拠点としていわゆる“お墨付き”による信用力向上が見込まれる他、経済産業省予算事業との連携強化等、伴走支援を今後3年間受けられる。有機エレクトロニクスや関連分野で、企業ネットワークのハブとして、更なる活動を推進する。



山形大学 有機エレクトロニクス  
イノベーションセンター（INOEL）  
（米沢市アルカディア）

### 【概要】

2020年から公募を開始した経済産業省「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」の第1回選抜拠点として、山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター INOEL（センター長：佐野健志教授）が国際展開型の拠点として選抜されました（4月10日：経済産業省が公表）。応募件数17件のうち、山形大学を含む9拠点が全国で選抜され、東北地区では2拠点が認定されています。認定期間は、2020～2022年度の3年間です。

INOELは、有機エレクトロニクスやその関連分野で先端技術の実用化を目指す開発拠点として、国内企業によるコンソーシアム型の産学連携、ドイツの企業等との複数機関連携を推進してきました。

今回の認定による直接的な予算補助等はありませんが、今後、予算申請の支援や広報面などで経済産業省の支援を受けることができます。強みである有機エレクトロニクスと関連分野で、これからも企業ネットワークのハブとしての存在感向上を目指し、産学連携や研究開発活動を推進します。

### 【経済産業省「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」とは】

大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度です。2020年2月から公募が開始され、4月10日に初代の認定拠点が決定されました。

### <拠点到選抜されることで、本学が受けられる支援>

経済産業省がひとつひとつの拠点到伴走し、対話しながら、予算や規制緩和など支援をオーダーメイドで行います。

#### ■現時点での支援メニューの例

- ・国内外への広報、拠点間の連携支援  
（ロゴマークの使用許可、選抜拠点間ネットワーク会議、海外展開支援等）
- ・経済産業省予算事業との連携強化  
（地域企業イノベーション支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)）



### 【山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）について】

山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）は、経済産業省「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」（「技術の橋渡し拠点」整備事業）及び文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」（国際競争力強化地域）補助金、さらに山形県、米沢市の支援により2013年に設立されました。

ミッションに「ビジネスとリンクした実用研究で世界をリードし、新たな産業・事業の創出に貢献すること」、ビジョンに「産業化に向けた基盤技術及び革新技術の開発、世界 No.1 の特色ある応用開発を行い、有機エレクトロニクス・インクジェット・蓄電デバイス分野の実用研究で世界をリードすること、日本及び地域の中核として、企業の新規事業創出や技術競争力の強化へ貢献すること、国際的な拠点として機能し役割を果たすこと」を掲げています。

セキュリティ管理された 1,200 m<sup>2</sup>の広さのクリーンルーム、デバイス特性評価・信頼性試験・環境試験等を行う実験室、研究員居室、連携企業が使用するインキュベーション室等を有し、有機エレクトロニクス実用技術の研究開発を産学連携で推進してきました。過去 3 年間で、地域や海外企業 100 社以上との連携や共同研究を進めています。

## 【今後の展望】

INOELでは、今回の認定のメリットである経済産業省の伴走支援を受け、(1)ニーズファーストによる国内外の企業とのコンソーシアム型共同研究を軸に、公的な大型研究開発プログラムも活用した自主採算運営の継続、(2)上流から下流までの「バリューチェーン型オープンイノベーション」のテーマを産業界からの人材招聘により隣接分野に拡大して推進、(3)国際的な取り組み（ジョイントシンポジウム、海外出展など）と国際業務（契約等）を強化し、1対1又は多対多の国際共同研究を推進します。

当センターが有機エレクトロニクス分野での企業ネットワークのハブとして、上記の活動を推進することにより、オープンイノベーションによる企業の競争力維持・成長、地域企業の国際展開等への貢献が期待されます。

## 【参考】2020 年度「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」第 1 回選抜拠点一覧

選抜類型※	大学名	拠点名
国際展開型	東北大学	国際集積エレクトロニクス研究開発センター
国際展開型	山形大学	有機エレクトロニクスイノベーションセンター
国際展開型	金沢工業大学	革新複合材料研究開発センター
国際展開型	京都大学	バイオナノマテリアル共同研究拠点
国際展開型	大阪大学	フレキシブル 3D 実装協働研究所
国際展開型	大阪大学	大阪大学核物理研究センター
地域貢献型	福井大学	産学官連携本部
地域貢献型	京都先端科学大学	京都先端科学大学
地域貢献型	徳島大学	バイオイノベーション研究所

< 経済産業省 HP <https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200410003/20200410003.html> >

※今回認定された全国の拠点には、「国際」と「地域」の2つのカテゴリがあります。

《国際展開型》（山形大学はこちらのカテゴリで応募、採択されました）

特定の拠点において、海外・国内グローバル企業との産学連携活動を積極的に行い、今後の更なる海外展開を目指している拠点

《地域貢献型》

特定の拠点において、地域の課題解決や地域経済の振興を目指し、地域の企業との産学連携活動を積極的に行っている拠点

(お問い合わせ)

山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター事務室（内藤）  
電話 0238- 29- 0566 Mail kouinoel@jm.kj.yamagata-u.ac.jp